



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東
 コード番号 5246 URL https://elementsinc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久田 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 泉 光一郎 (TEL) 03(4530)3002
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	783	—	△303	—	△464	—	△482	—	△448	—
2022年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 △483百万円(—%) 2022年11月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	△21.72	—
2022年11月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年11月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	2,190	599	11.2
2022年11月期	2,351	684	18.0

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 244百万円 2022年11月期 423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,930	16.9	△348	—	△636	—	△710	—	△670	△33.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期2Q	21,059,800株	2022年11月期	20,046,700株
2023年11月期2Q	一株	2022年11月期	一株
2023年11月期2Q	20,652,283株	2022年11月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年11月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第2四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日)における我が国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、緩やかな持ち直しの動きが継続しております。しかしながら、諸資材価格の高騰や為替市場の変動等が及ぼす影響について引き続き留意すべき状況にあります。

当社グループの提供するIoP Cloudは、「個人認証」ソリューションと、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化」ソリューションを提供しております。IoP Cloudは、ヒトの日常生活と密接に関わることから、オンライン・オフラインの様々なシーンで利用されています。

「個人認証」ソリューションが提供するオンライン本人確認サービスeKYCは、犯罪収益移転防止法の改正およびコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。矢野経済研究所「eKYC市場の実態と展望」(2021年6月発刊)によれば、eKYC市場の規模は2020年度の40億円から2024年度には63億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが見込まれています。また、経済活動の停滞から一時的に減少していた、DX(Digital Transformation)への活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で、当社グループは、当第2四半期連結累計期間も引き続き国内における主力プロダクトの拡大期と位置付け、IoT時代の究極のパーソナライゼーションの実現を目指し、事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は783,558千円、EBITDA(注)は△303,283千円、営業損失は464,734千円、経常損失は482,997千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は448,484千円となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

① 資産

当第2四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ160,982千円減少し、2,190,449千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少173,155千円、売掛金の増加10,388千円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ76,091千円減少し、1,590,692千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少65,000千円、未払消費税等の減少16,329千円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84,891千円減少し、599,757千円となりました。主な要因は、資本金の減少56,408千円、資本剰余金の増加326,151千円、利益剰余金の減少448,484千円、新株予約権の増加127,181千円、非支配株主持分の減少33,331千円によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ173,155千円減少し、1,889,772千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は338,721千円となりました。資金の主な減少は、税金等調整前四半期純損失482,997千円、非資金項目として株式報酬費用158,213千円の計上、売上債権の増加10,388千円、未収入金の増加11,955千円、未収消費税等の減少10,575千円、前受金の増加13,591千円、未払消費税等の減少16,329千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は8,704千円となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出7,704千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は174,271千円となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入513,000千円、株式の発行による収入107,559千円、非支配株主からの払込みによる収入97,000千円、新株予約

権の行使による株式の発行による収入36,152千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出578,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,928	1,889,772
売掛金	169,982	180,371
商品及び製品	3,236	-
原材料及び貯蔵品	68	53
その他	60,181	66,256
流動資産合計	2,296,396	2,136,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	490	409
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	16,182	20,804
有形固定資産合計	16,672	21,213
無形固定資産		
ソフトウェア	1,398	473
特許権	333	296
無形固定資産合計	1,732	770
投資その他の資産		
投資有価証券	12,072	7,204
差入保証金	24,541	24,791
その他	16	16
投資その他の資産合計	36,630	32,012
固定資産合計	55,035	53,996
資産合計	2,351,432	2,190,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,080	15,281
短期借入金	637,800	572,800
1年内返済予定の長期借入金	2,880	2,880
未払金	165,215	165,454
未払法人税等	1,600	817
未払消費税等	16,329	△0
その他	28,358	43,379
流動負債合計	875,263	800,612
固定負債		
長期借入金	791,520	790,080
固定負債合計	791,520	790,080
負債合計	1,666,783	1,590,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	43,592
資本剰余金	4,441,301	4,767,452
利益剰余金	△4,117,730	△4,566,215
株主資本合計	423,570	244,828
新株予約権	672	127,853
非支配株主持分	260,406	227,074
純資産合計	684,649	599,757
負債純資産合計	2,351,432	2,190,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	783,558
売上原価	195,477
売上総利益	588,081
販売費及び一般管理費	1,052,815
営業損失(△)	△464,734
営業外収益	
受取利息	10
雑収入	6,620
その他	6
営業外収益合計	6,637
営業外費用	
支払利息	6,694
持分法による投資損失	4,867
上場関連費用	9,429
その他	3,908
営業外費用合計	24,900
経常損失(△)	△482,997
税金等調整前四半期純損失(△)	△482,997
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等合計	819
四半期純損失(△)	△483,816
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,331
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△448,484

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△483,816
四半期包括利益	△483,816
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△448,484
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△482,997
減価償却費	4,125
株式報酬費用	158,213
受取利息	△10
支払利息	6,694
持分法による投資損益(△は益)	4,867
売上債権の増減額(△は増加)	△10,388
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,251
未収入金の増減額(△は増加)	△11,955
前払費用の増減額(△は増加)	△2,322
前渡金の増減額(△は増加)	△168
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,798
預け金の増減額(△は増加)	149
未払金の増減額(△は減少)	238
前受金の増減額(△は減少)	13,591
預り金の増減額(△は減少)	2,790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,329
その他	△1,496
小計	△328,970
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△8,164
法人税等の支払額	△1,601
法人税等の還付額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,704
短期貸付けによる支出	△1,500
短期貸付金の回収による収入	750
敷金及び保証金の差入による支出	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,704

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	513,000
短期借入金の返済による支出	△578,000
長期借入金の返済による支出	△1,440
株式の発行による収入	107,559
非支配株主からの払込みによる収入	97,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,889,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2022年12月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行50,000株、及び2023年1月25日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行680,700株、及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,371千円増加しております。

また、X PLACE株式会社の株式の一部売却により資本剰余金が95,000千円増加しております。

さらに、2023年2月24日開催の第9期定時株主総会決議に基づき、2023年3月31日付で減資の効力が発生し、資本金が143,779千円減少し、資本剰余金が143,779千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が43,592千円、資本剰余金が4,767,452千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。